

令和4年度キャッシュレス普及促進事業業務委託 企画提案募集要項

1 目的

県内事業者におけるキャッシュレス決済の普及を促進するため、小規模事業者を中心に、導入を進めるべき業種・地域を選定し、効果的な施策の展開を図る。

2 委託業務の概要

(1) 事業名

令和4年度キャッシュレス普及促進事業業務委託

(2) 契約期間

契約締結日から令和5年3月14日（火）まで

(3) 業務概要

別添「令和4年度キャッシュレス普及促進事業業務委託仕様書」のとおり

(4) 契約上限額

5,202千円（消費税及び地方消費税を含む）

3 参加資格要件

本企画競争に参加できる者は、次に掲げる事項を全て満たす者とする。

(1) 法人であること

(2) 次の各号のいずれにも該当しないこと

①地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者

②鹿児島県の役務の提供等の業務に係る入札参加資格業者である場合には、物品又は役務の調達等に係る有資格業者の威名停止に関する要領（平成15年鹿児島県告示第416号）第3条又は第4条の規定による指名停止を受けている者。

③鹿児島県が行う契約からの暴力団排除措置に関する要領（平成23年生文第197号）第3条の暴力団排除措置の対象となる法人等に該当する者。

④宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体ではないこと。

4 企画提案書等の作成及び提出方法

(1) 参加申込書の提出

本企画競争への参加を希望する者は、参加申込書（様式1）を令和4年8月24日（水）17時までに郵送、持参又は電子メールのいずれかの方法により提出すること。（必着）

ただし、電子メールにて提出する場合は、電子メール送信後に必ず電話により、参加申込書が到達したか確認を行うこと。

(2) 企画提案書等の提出

ア 提出書類

① 応募書（様式2）

法人（団体）名，住所，代表者，担当者名を記載し，法人登記印を押印すること。

② 企画提案書（任意様式）

- ・ 企画内容及びスケジュール等を示すこと。
- ・ 仕様書の内容を踏まえ，分かりやすく具体的に作成すること。仕様書に示されていない内容でも，当該業務の遂行上，有益と思われるものについては，積極的に提案すること。
- ・ 事業効果を高めるための工夫について記載すること。

③ 実施体制書（任意様式）

本業務を実施するにあたっての人的体制を示すこと。（氏名，役職，業務分担内容など）

④ 法人概要書（任意様式）

- ・ 代表者，所在地，事業内容，役員等を記載すること。
- ・ 組織体制（設立年，従業員数等），経営状況，事業内容，過去の国や地方自治体からの受託事業実績（業務名，実施主体，契約金額，契約期間，業務内容等），業務を受託するにあたってのセールスポイント等を記載してください。

⑤ 参考見積書（任意様式）

事業費の総額，内訳を明記すること。

なお，正式な見積については，審査の結果，受託候補者として選定された者に改めて依頼する。

⑥ 鹿児島県が行う契約からの暴力団排除措置に係る関係書類（誓約書）（様式3）

鹿児島県警察本部に照会するために使用するが，鹿児島県の入札参加資格者名簿に記載されている場合は，役員名簿の提出を不要とする。

イ 提出部数

①～⑤については各6部，⑥については1部。

ウ 提出の条件

- ・ 提出する書類は，A4サイズとすること。
- ・ 企画提案書の提案は，1者につき1案に限ること。
- ・ 提出された企画提案書は返却しないこととし，提出後の修正は認めない。
- ・ 採用された企画提案書の使用権は県に帰属する。
- ・ 受託者決定後は，県と十分に協議しながら事業内容を決定することとし，企画の一部を修正又は変更する場合がある。
- ・ 企画提案書作成に関する経費は，企画提案者の負担とする。
- ・ 提出書類の提出後の辞退は認めない。

エ 提出方法

郵送又は持参

オ 提出期限

令和4年8月29日（月）17時必着

5 質問の受付

(1) 提出方法

本業務に関する質問がある場合は、質問書（様式4）を作成の上、電子メールにて送付すること。

なお、メールの件名は「【質問書】キャッシュレス普及促進事業（会社名）」とすること。

(2) 質問受付期限

令和4年8月17日（水）17時必着

(3) 回答

質問に対する回答は、質問者に対して令和4年8月22日（月）までに電子メールで回答するとともに、鹿児島県ホームページに掲載する。

6 審査・選考

(1) 審査・選考方法

提出された企画提案に対する選定委員会を開催し、書類審査の上、受託候補者として決定する。（プレゼンテーションは行わない。）

(2) 審査・選考基準

審査・選考基準については、次の各号に合致するものとし、審査に際し、別に定めるものとする。

ア 事業の趣旨、内容に沿った企画提案であること。

イ 実施体制などを含めて、業務遂行が確実なものであること。

ウ 必要経費などが適正に計上されていること。

7 選考結果と契約の締結

(1) 選考結果

選考結果は、すべての提案者に対して文書にて通知する。

なお、選考結果についての異議申し立ては、一切受け付けない。

(2) 契約の締結

委託契約の締結にあたっては、企画提案書の内容をそのまま実施することを確約するものではない。したがって、受託候補者と県は、企画提案書の内容をもとに、業務の履行に必要な具体の履行条件などの協議と調整を行うこととする。

8 実績報告書の提出・経費の支払等

(1) 事業報告及び完了検査

契約を締結した事業者は、事業完了後、次の各号の書類を提出し、県の完了検

査を受けるものとする。

ア 実績報告書

イ 収支報告書

ウ その他必要書類

(2) 事業費の請求及び支払

完了検査に合格したものに限り契約額の支払いを行う。

9 スケジュール

No.	内容	日時
1	企画募集開始	令和4年8月3日(水)
2	質問受付期限	令和4年8月17日(水) 17時
3	質問回答	令和4年8月22日(月)
4	参加申込書提出期限	令和4年8月24日(水) 17時
5	企画提案書等提出期限	令和4年8月29日(月) 17時

10 提出先及び問い合わせ先

鹿児島県商工労働水産部 商工政策課 商業振興班

担当：前園，笠野

〒890-8577 鹿児島県鹿児島市鴨池新町10-1

電話：099-286-2931

mail：shogyo@pref.kagoshima.lg.jp

(様式1)

令和 年 月 日

鹿児島県知事 塩田 康一 殿

所在地
名称
代表者氏名

「令和4年度キャッシュレス普及促進事業業務委託」企画提案募集に係る参加申込書

「令和4年度キャッシュレス普及促進事業業務委託」企画提案応募要項の内容を了承し、参加いたします。

また、当該応募要項の参加資格要件を満たす者であることを誓約します。

(担当者)
部署名
氏名
電話
FAX
Mail

(様式2)

令和 年 月 日

鹿児島県知事 塩田 康一 殿

所在地
名称
代表者氏名

「令和4年度キャッシュレス普及促進事業業務委託」企画提案募集に係る応募書

「令和4年度キャッシュレス普及促進事業業務委託」企画提案募集について、下記のとおり関係書類を添えて応募します。

記

- 1 企画提案書
- 2 実施体制書
- 3 法人概要書
- 4 参考見積書

(担当者)
部署名
氏名
電話
FAX
Mail

(様式3)

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、鹿児島県が必要な場合には、鹿児島県警察本部に照会することを承諾し、照会で確認された情報は、今後、私が鹿児島県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団員等（鹿児島県暴力団排除条例（平成26年鹿児島県条例第22号）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）
 - (2) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等を利用している者
 - (3) 暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者
- 2 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年 月 日

鹿児島県知事 塩田 康一 殿

住 所

(ふりがな)

氏 名

法人又は団体にあつては、主たる事務

所の所在地、名称及び代表者の氏名

(注) 1 自己及び自社の役員等の名簿（裏面）を作成してください。名簿に記載されている情報は、鹿児島県が鹿児島県警察本部に照会する際に利用することがあります。

2 「役員等」とは、次に掲げる者をいいます。

ア 法人にあつては、非常勤を含む役員、支配人、営業所等（営業所、事務所その他これらに準ずるものをいう。以下ウにおいて同じ。）を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず法人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者

イ 法人格を有しない団体にあつては、代表者、理事その他アに掲げる者と同等の責任を有する者

ウ 個人にあつては、その者、営業所等を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず個人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者

(様式4)

令和 年 月 日

質問書

鹿児島県商工労働水産部商工政策課商業振興班 宛

TEL : 099-286-2931/ E-mail : shogyo@pref.kagoshima.lg.jp

質問項目	
質問内容	
会社名	
所属・担当	
TEL	
FAX	
E-mail	